

第2節 復旧・復興プロジェクト

政策1「発展」 復旧・復興計画

1 計画の位置付け

本計画は、誰もが安心して暮らせる生活環境と、安定した地域経済の回復に必要な災害からの復旧・復興に関する計画として位置付け、第2次阿蘇市総合計画（前期計画）において、将来都市像の達成に向けて最優先に取り組みます。

2 計画期間

計画期間は、平成29年度から平成32年度（4年間）までとします。

3 策定の趣旨

震災による復旧を中心としながら、これまでの経験から想定されるあらゆる災害に対応していくための体制づくりを再構築し、人と人、そして地域のつながりを広げ、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

4 熊本地震の被災状況

◆被害をもたらした主な地震

4月14日（木）	21：26頃発生	阿蘇市震度5弱	M6.5	最大震度7
4月16日（土）	01：25頃発生	阿蘇市震度6弱	M7.3	最大震度7
4月16日（土）	03：03頃発生	阿蘇市震度5強	M5.9	最大震度5強
4月16日（土）	03：55頃発生	阿蘇市震度5強	M5.8	最大震度6強
4月18日（月）	20：41頃発生	阿蘇市震度5強	M5.8	最大震度5強

◆避難の状況

避難所数（最大）	46箇所以上 （うち指定避難所 10 箇所、自主避難所 36 箇所以上）
避難者数（最大）	7,605人（平成28年4月18日時点）

◆ライフラインの状況

電気設備（九州電力）

市内停電率（最大）	83%（平成28年4月18日 0時00分時点）
市内通電（概ね復旧）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月20日（19時10分） 発電機車により通電 ・4月30日（19時00分） 阿蘇山上で通電

（1）住家及び人的被害（平成29年5月25日現在）

①住家被害（罹災証明の発行件数）

全 壊	118件
大規模半壊	95件
半 壊	758件
一部損壊	1,567件
合 計	2,538件

②人的被害

災害関連死	18件
負 傷 者	104件（うち重傷者6件、軽傷者98件）

(2) 公共土木関係（平成29年5月25日現在）

道路・橋りょう・河川の被害

区 分	箇所数	被 害 額
道路災害	158箇所	1,148,874千円（仙酔峡線、木落線他）
橋梁災害	20箇所	731,236千円（新橋・新花原橋他）
河川災害	58箇所	611,399千円（草原川、榊川他）
合 計	236箇所	2,491,509千円

(3) 上下水道関係（平成29年5月25日現在）

①上水道施設の被害

区 分	被 害 額
上 水 道	327,974千円
簡易水道	98,959千円
合 計	426,933千円

②下水道施設の被害

主な施設	被 害 額
浄化センター（処理場）	48,686千円
管渠・マンホール等	317,655千円
合 計	366,341千円

(4) 公営住宅関係（平成 29 年 5 月 25 日現在）

①公営住宅の被害

区 分	被 害 額	
閉鎖（解体費用）	13,500 千円	（発注済 11,051 千円、予定 2,449 千円）
修繕	20,000 千円	660 戸：全体の約 75%
外構工事（舗装・側溝等）	8,064 千円	（完了）
合 計	41,564 千円	

②公営住宅閉鎖団地

区 分	団地名	棟数（世帯数）
全壊	赤水西	3 棟（10 世帯）
半壊	竹林	3 棟（2 世帯）
一部損壊	坊中南・万五郎	2 棟・1 棟（0 世帯・1 世帯）
背後地危険	下り山	1 棟（4 世帯）
合 計	5 団地	（17 世帯）

③仮設住宅の状況

区 分	戸 数	摘 要
三久保団地（阿蘇北中跡地）	26 戸	平成 28 年 7 月 14 日入居開始 平成 28 年 8 月 12 日入居完了
内牧団地（阿蘇体育館東）	19 戸	平成 28 年 7 月 26 日入居開始 平成 28 年 8 月 12 日入居完了
黒川団地（中央病院跡地）	26 戸	平成 28 年 8 月 25 日入居開始 平成 28 年 9 月 4 日入居完了
北塚団地（あびか北側）	30 戸	平成 28 年 8 月 29 日入居開始 平成 28 年 8 月 29 日入居完了
東池尻再建支援住宅（宮地）	15 戸	平成 28 年 6 月 10 日入居開始 平成 28 年 7 月 5 日入居完了
合 計	116 戸	

④みなし仮設住宅の申込件数・・・162 件（うち阿蘇市外 33 件）

(5) 農林畜産関係（平成29年5月25日現在）

①農林畜産関係等の被害状況

区 分		件数・規模	被害額
農地・農業用施設関係		3,092 件	13,460,200 千円
治山・林道・林業施設等	治山	92 件	12,349,800 千円
	林道	6 件	94,202 千円
	林業施設等	4 件	59,801 千円
農産物等関係	農産物	1024.91ha	42,444 千円
	共同施設	8 件	411,094 千円
畜産関係		88 件 (牧野54ha)	536,600 千円
合 計		—	26,954,141 千円

②熊本地震被災者向け経営体育成支援事業

区 分	規模	被害額
再建・取得・修繕	1,097 件	4,085,823 千円
撤去	114 件	137,902 千円
合 計	1,211 件	4,223,725 千円

(6) 商工観光・地域振興関係（平成 29 年 5 月 25 日現在）

①商工・観光施設等の被害状況

区 分	被 害 状 況
宿泊客の減数	286,775 人減（対前年比） 影響額 3,475,426 千円
宿泊施設の利用状況	前年の 63%
商工関係被害額	1,307,200 千円（84 件）
観光施設の入込み	前年の 64%
温泉が止まるなどの被害を受けた温泉施設	17 施設

②立入規制の状況

区 分	被 害 箇 所
立入規制	仙酔峡、天空の道（通称）周辺、兜岩展望所

③中小企業等グループ補助金計画認定数の状況

阿蘇市	第 1 回	5 グループ（構成数	55 事業所）
	第 2 回	2 グループ（構成数	31 事業所）
	第 3 回	3 グループ（構成数	24 事業所）
	第 4 回	0 グループ	
	第 5 回	1 グループ（構成数	4 事業所）

(7) 環境衛生関係（平成29年5月25日現在）

① 災害廃棄物

災害廃棄物処理量		59,568 t（公費解体分を含む）
災害廃棄物処理費用		2,453,227 千円（公費解体分を含む）
災害廃棄物仮置場		平成28年6月以降は許可証制
完了分	阿蘇体育館横	平成28年4月20日～平成28年4月26日 （平成28年5月6日搬出完了）
	波野グラウンド駐車場	平成28年4月19日～平成28年5月3日 （平成28年5月7日搬出完了）
	農村公園あぴか駐車場	平成28年5月8日～平成28年6月30日 （平成28年7月8日搬出完了）
	未来館横	平成28年4月19日～平成28年6月30日 （平成28年10月17日搬出完了）
稼動分	畜産農業協同組合跡地	公費解体・自主解体・自費解体等のみ受入れ中。 公費解体の進捗状況に伴い搬入量が減少傾向にあるため、今後は場内を整理し効率的な仮置場運営を図る（災害廃棄物仮置場は平成29年8月31日をもって閉鎖予定）。

② 公費解体

申請受付期間	平成28年5月30日から平成29年3月31日までの10箇月間	
解体・撤去申請件数	615件	
	住宅解体棟数	399棟（うち解体済み366棟、未了33棟）
	納屋等解体棟数	486棟（うち解体済み469棟、未了17棟）
	合計	885棟（うち解体済み835棟、未了50棟）
	解体費用金額	約1,352,000千円

(8) 教育施設関係（平成 29 年 5 月 25 日現在）

①学校施設関係

区 分		被 害 額
一の宮小学校		1,188 千円
阿蘇小学校		1,458 千円
阿蘇中学校		4,428 千円
内牧小学校		18,117 千円
阿蘇西小学校		915,091 千円
阿蘇学校給食センター		23,508 千円
合 計	6 件	963,790 千円

②社会教育施設関係

区 分		被 害 額
中通公民館		572 千円
阿蘇図書館		140 千円
農業構造改善センター		140 千円
古城公民館		114 千円
合 計	4 件	966 千円

③社会体育施設関係

区 分		被 害 額
アゼリア21		6,210 千円
農村公園あびか		205,168 千円
一の宮武道場		3,024 千円
古城体育館		1,210 千円
阿蘇体育館		3,490 千円
合 計	5件	219,102 千円

④グラウンド関係

区 分		被 害 額
一の宮小学校 阿蘇西小学校		12,114 千円
合 計	2件	12,114 千円

被害額合計	17件	1,195,972 千円
-------	-----	--------------

(9) 公共施設関係 (平成29年5月25日現在)

阿蘇医療センター

区 分	被害額・被害申請額	内 容
病院施設	25,666 千円	免震工場のツヨク、免震装置被覆ゴム、 ハルポト等
医療機器	2,630 千円	手術用顕微鏡
合 計	28,296 千円	

(10)再建支援窓口等の受付状況(平成 29 年 5 月 25 日現在)

被災者再建支援窓口等の受付状況

受 付 業 務	件 数
罹災証明書の発行件数	2,538 件
罹災証明書発行件数（まちづくり課）	317 件
被害認定調査の実施件数	2,538 件
うち 1 次調査	うち 2,538 件
うち 2 次調査	うち 50 件
被災証明書の発行件数	1,912 件
災害見舞金の受付件数	927 件
生活再建支援金の受付件数	450 件
災害援護資金貸付申込件数	10 件
応急仮設住宅戸数	116 戸
みなし仮設住宅の申込件数	162 件
ユニットハウス等借上げ事業申込件数	5 件
応急修理の申込件数（4 月 13 日まで受付延長）	493 件
宅地復旧補助金申請件数	16 件
介護保険料減免申請件数	1,113 件
後期高齢者医療保険料減免申請件数	627 件
国民年金保険料の免除・納付猶予申請件数	32 件
固定資産税減免申請件数	1,096 件
住民税減免申請件数	592 件
国民健康保険税減免申請件数	209 世帯
保育料減免件数	44 件
上水道減免件数	9,801 件
下水道減免件数	2,249 件
財産区水道料免除件数（古城財産区・中通財産区）	291 件

(11)義捐金・支援金の受入状況(平成29年5月25日現在)

①阿蘇市熊本地震義捐金（被災者生活を支援するため、義捐金を受付）

義捐金名	阿蘇市熊本地震義捐金		
受付期間	平成28年4月21日(木)～平成30年3月31日(予定)		
受入件数	1,466件		
受入金額	604,668千円		
うち県義捐金配分受入額	453,500千円(10次配分までの額)		
被災者に対する配分済額	556,870千円		
	全壊	116件	116,000千円
	大規模	93件	51,150千円
	半壊	728件	364,000千円
	死亡	17件	20,400千円
	重傷者	6件	720千円
	一部損壊世帯 義捐金	46件	4,600千円
	※配分額	全壊	1,000千円
	(1件当)	大規模	550千円
		半壊	500千円
		死亡	1,200千円
		重傷者	120千円
	一部損壊世帯が行った100万円以上の住家の修理に対する義援金：上限10万円		

②阿蘇市熊本地震支援金

89,852千円(272件)

5 課題等の抽出

熊本地震からの対応や被災状況を踏まえ、市政報告会などで多くの方から寄せられた意見を基に、復旧・復興に向けた主な課題を以下に抽出しました。

【主な課題】

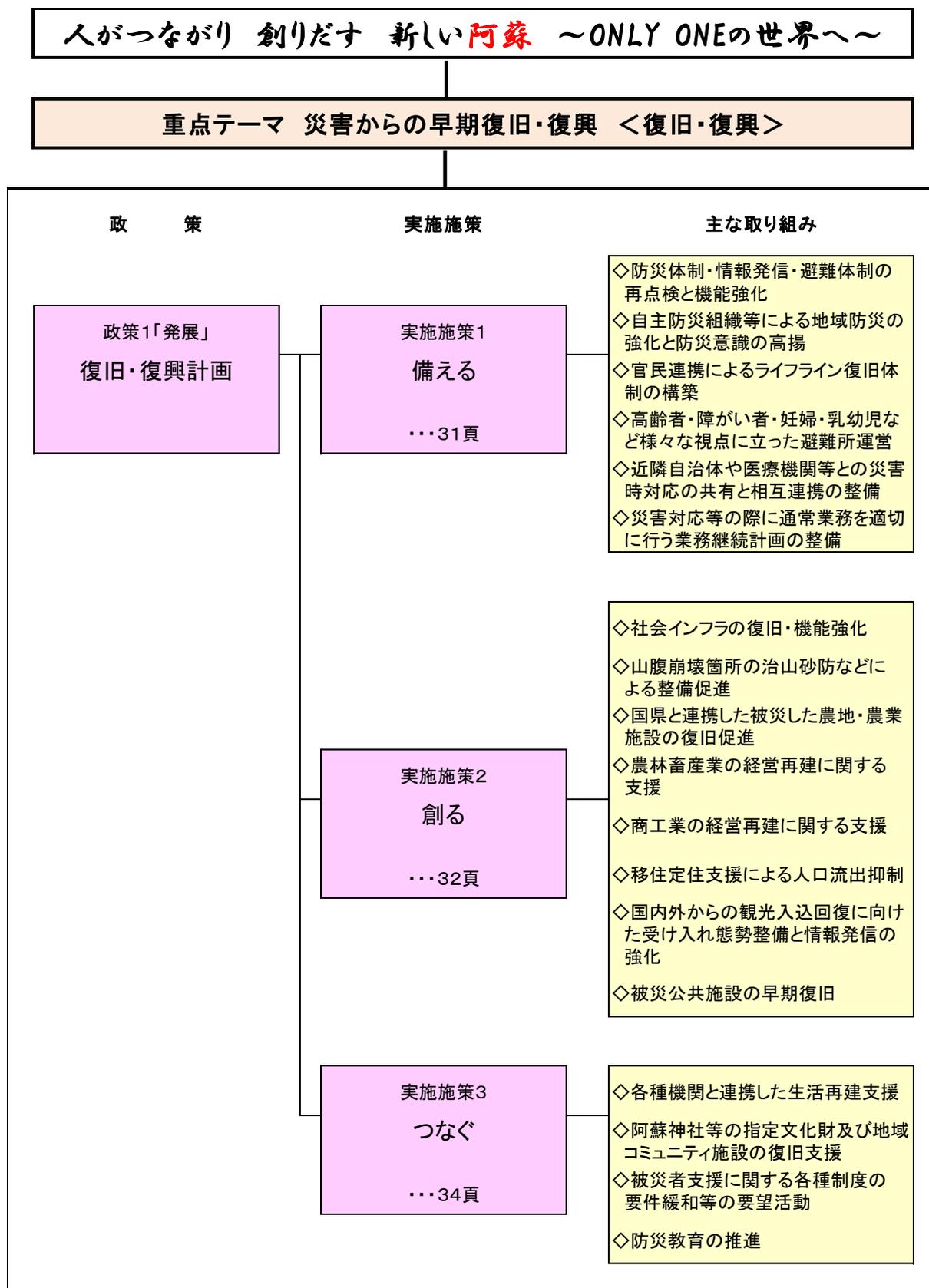
- 道路（特に国道 57 号）、橋梁など社会インフラの早期復旧
- 河川の復旧と堆積物の除去
- 産業再生（経済回復）への対策
- 農地・山林等の復旧への対応（農道・林道等を含む）
- 商工観光の再興
- JR 豊肥本線の早期復旧と代替バスの維持や増便などの利用改善
- 被災状況や復旧見込みなど正確な情報発信と避難（避難所）に関する対応改善
- 土砂災害警戒区域への対策
- 生活再建支援に係る制度の見直しなどへの柔軟な対応
- 仮設住宅（みなし仮設を含む）入居者等の見守り体制の整備
- 通勤通学者の他市町村への流出など地震後の人口減少への対策等
- 宅地被害への対応

6 復旧・復興の基本方針

熊本地震からの復旧・復興は、市民・地域・事業所・行政が総力をあげて取り組み、一日も早い復旧・復興を目指していくための指針として、3つの実施施策に取り組みます。

また、この復旧・復興計画と国・県の支援策等との連動を図り、総合計画の基幹政策との調整を行いながら、復旧・復興に関する事業を実施していきます。

7 政策1「発展」の体系図



8 施策の方向

(1) 実施施策 1 「備える」

災害への備えは、「命」を守る取り組みです。阿蘇市地域防災計画に基づく各種災害への対応について、各種ライフラインの早期復旧に係る民間との連携や、情報発信・避難体制の整備など、防災体制の強化に努めます。

また、豪雨・地震・火山災害等の経験を踏まえた検証を十分に行いながら、市民一人ひとりが的確に命を守る行動がとれるよう、防災教育の実施や自主防災組織等との連携強化により市民の防災意識を高めることで、地域防災力の向上を図ります。

【主な取り組み】

- 防災体制・情報発信・避難体制の再点検と機能強化
- 自主防災組織等による地域防災力の強化と防災意識の高揚
- 官民連携によるライフライン（電気・水道）復旧体制の構築
- 高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児など様々な視点に立った避難所運営
- 近隣自治体や医療機関等との災害時対応の共有と相互連携の整備
- 災害対応等の際に通常業務を適切に行う業務継続計画の整備

【復旧・復興に向けたロードマップ】

目 標	担当部署	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
避難体制の再点検	災害復旧復興 対策本部		避難体制の見直し	随時見直し			
防災体制の再構築			防災体制の見直し	随時見直し			
避難所運営マニュアルの見直し			運営マニュアルの見直し	随時見直し			
自主防災組織との連携		自主防災組織の活動の推進					
住宅等耐震化の促進	土木部 (建設課)	耐震化制度活用に関する支援					
		耐震改修等に関する情報発信					

(2) 実施施策2「創る」

市民生活に欠かせない社会基盤の復旧は、安全・安心に暮らせる環境を取り戻すために大変重要な部分となります。

市が管理する道路や河川の計画的な復旧と併せ、国・県との連携による防災・減災対策や農業生産回復に関する取り組みを進めます。特に、地域経済への影響が大きい国道57号やJR豊肥本線など、社会インフラの早期復旧を関係機関に強く要望しながら、一日も早い市民の生活安定を目指します。

また、農業・商工業・観光業の回復による産業の活性化を図るため、地域産業の再建支援や観光資源の再生に取り組みます。

【主な取り組み】

- 社会インフラの復旧・機能強化（道路・河川・橋梁）
- 山腹崩壊箇所の治山砂防などによる整備促進
- 国県との連携による被災した農地・農業施設の復旧促進
- 農林畜産業の経営再建に関する支援
- 商工業の経営再建に関する支援
- 移住定住支援による人口流出抑制
- 国内外からの観光入込回復に向けた受け入れ態勢整備と情報発信の強化
- 被災公共施設の早期復旧（学校・観光施設など）

【復旧・復興に向けたロードマップ】

目 標	担当部署	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
道路・河川等の復旧	土木部 (建設課)	●市管理分 応急対応・調査 → 復旧工事 → 復旧目標					
		●国・県管理分 国道57号北側復旧ルート整備 (国直轄事業) → 復旧目標					継続実施
		国道57号(現道)復旧 (国直轄事業) → 復旧目標					継続実施
		調査 → 砂防事業 (国直轄事業) → 復旧目標 県道河陰阿蘇線(大正橋)復旧 (県事業) → 復旧目標					
上水道施設復旧	土木部 (水道課)	応急対応・調査 → 復旧工事 → 復旧完了					
下水道施設の復旧	土木部 (住環境課)	応急対応・調査 → 復旧工事 → 復旧完了					
農地及び農業用施設の復旧	経済部 (農政課)	被害調査 → 災害復旧事業の実施 → 復旧目標 ※必要に応じ延長					
		農家の自力復旧支援 (農地復旧) → 復旧目標 ※必要に応じ延長要望 JRL畜産振興事業などを活用した草地復旧等支援 → 復旧完了					
農業経営基盤の強化	経済部 (農政課)	事業要望調査 → 経営体育成支援 → 復旧目標 ※必要に応じ延長要望					
		農業・林業の担い手確保の強化(地方創生推進事業) → 復旧完了 各種制度資金や補助制度活用に関する支援 → 復旧完了					
商店街等の中小企業の経営再建支援と消費の回復	経済部 (まちづくり課)	グループ補助金の活用支援 → 復旧完了 創業支援事業計画に基づく支援 → 復旧完了 イベント支援等による商店街等の活性化に関する支援 → 復旧完了					H32以降も継続
観光需要の喚起による観光産業の活性化	経済部 (観光課)	阿蘇山上観光復興ビジョン策定 → 推進協議会設置 → ビジョンに基づく山上観光の振興 → 復旧完了					
		阿蘇市ブランド「然」による人づくりとホスピタリティの醸成 → 復旧完了 ユネスコジオパークや国立公園満喫プロジェクトと連動したインバウンド誘致と受け入れ環境整備 → 復旧完了 サイクリング等、滞在型ツーリズムによる新たな観光需要の創出 → 復旧完了 震災前の観光入込数への回復 → 継続実施					H32以降も継続
阿蘇山上の観光施設の復旧	経済部 (観光課)	応急対応 → 火口展望所及び公園道路の復旧工事 → 復旧完了 山上給水施設等復旧工事(県) → 復旧完了 県道阿蘇吉田線、阿蘇公園下野線復旧工事(県) → 復旧完了					
若者の就職促進	経済部 (まちづくり課)	UIJターン支援センターによる情報発信(熊本市連携) → 地元企業と連携したUIJターン支援(熊本連携中核都市圏構想による熊本市との連携事業) → 復旧完了					
定住の促進	経済部 (まちづくり課)	空家調査 → 移住定住協議会(ワンストップ窓口設置) → 空き家バンク登録推進・情報発信の強化 → 復旧完了					
学校施設の復旧・再建	教育部 (教育課)	応急対応・復旧工事 → 阿蘇西小学校・本校舎建築工事 → 復旧完了 施設点検・補修対応					
スポーツ施設の復旧		応急対応、設計 → 農村公園あびか・阿蘇体育館復旧工事 → 復旧完了 施設点検・補修対応 アゼリア21・古城体育館復旧完了 → 復旧完了					

(3) 実施施策3「つなぐ」

熊本地震における阿蘇市の住宅被害は、半壊以上の世帯が全体の8%、一部損壊を含めると全体の20%にのぼるなど、大きな被害となっています。

このため、被害を受けた世帯が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、精神的なケアも含めた総合的な生活再建支援に取り組みます。

また、本市の貴重な歴史文化を後世へ継承していくこと目的に、被災した重要文化財をはじめとする地域資源の復旧保存に対する支援を行います。

【主な取り組み】

- 各種機関と連携した生活再建支援（住宅再建、被災者のケア、自立支援など）
- 阿蘇神社等の指定文化財及び地域コミュニティ施設の復旧支援
- 被災者支援に関する各種制度の要件緩和等の要望活動
- 防災教育（防災知識の普及・啓発）の推進

【復旧・復興に向けたロードマップ】

目 標	担当部署	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
文化財などの復旧	教育部 (教育課)	阿蘇神社等指定文化財の復旧支援					H32以降も継続
コミュニティ施設等の復旧		要望調査	地域コミュニティ施設の復旧支援				
仮設及びみなし仮設入居者への生活再建支援	土木部 (住環境課)	仮設住宅設置	仮設住宅の管理	生活再建			被災者への支援は必要に応じて実施
仮設及びみなし仮設入居者への生活再建支援		みなし仮設住宅の利用者支援	ユニットハウス利用者支援				
応急修理・宅地被害復旧支援制度の推進	土木部 (住環境課)	●制度の着実な実施		住宅の応急修理制度	復旧完了		
応急修理・宅地被害復旧支援制度の推進			被災宅地の復旧支援制度	復旧完了			
官民連携による被災者への心のケア	市民部 (福祉課)	地域支え合いセンター設置	「地域支え合いセンター」の運営支援、被災者の生活環境変化に応じた支援体制の構築			※必要に応じて延長	被災者への支援は必要に応じて実施
生活再建支援制度の推進		制度の着実な実施(基礎支援金)	制度の着実な実施(加算支援金)				
災害発生時の物資の確保や被災者の受け入れ等に係る相互連携	総務部 (総務課)	災害物資の受け入れ計画及び被災者受け入れ等の構築					
各種支援制度の要件緩和等に関する要望		関係省庁や県への制度拡充や要件緩和に係る要望活動					
各種支援制度の要件緩和等に関する要望	総務部 (総務課)	JR豊肥本線の早期復旧と代替輸送手段の確保に関するJR・国・県への要望活動					
各種支援制度の要件緩和等に関する要望							